

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 三栄コーポレーション

コード番号 8119 URL <http://www.sanveicorp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林敬幸

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 小平敏之

TEL 03-3847-3500

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	7,512	0.5	25	△89.6	86	△68.7	21	△87.7
24年3月期第1四半期	7,477	4.5	246	△1.9	277	△10.3	176	△25.6

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 83百万円 (△64.0%) 24年3月期第1四半期 230百万円 (81.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	1.87	1.81
24年3月期第1四半期	15.26	14.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	14,890	7,058	45.7	587.83
24年3月期	15,372	7,183	45.2	600.58

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 6,810百万円 24年3月期 6,942百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	0.4	200	△70.0	280	△61.2	100	△75.1	8.63
通期	34,500	3.5	1,300	△19.1	1,400	△20.4	800	△18.5	69.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	12,764,732 株	24年3月期	12,764,732 株
25年3月期1Q	1,179,195 株	24年3月期	1,205,195 株
25年3月期1Q	11,568,204 株	24年3月期1Q	11,560,059 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要も手伝って消費動向は横這い推移となりましたが、欧州債務危機の深刻化による欧州景気の低迷に加え、中国経済の減速も鮮明となり、また、円高もじわじわと進行していることから、デフレ経済からの脱却はもとより、景気下振れのリスクを払拭するには至らず、依然として予断を許さない状況が継続しました。

こうした状況下、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、単体の売上が前年同期実績に若干及ばなかったものの、連結子会社の売上が増加したことから、連結売上高は前年同期比0.5%増加の75億1千2百万円となりました。利益面では、売上総利益は売上増により前年同期比2百万円増加の20億5千5百万円となりましたが、連結子会社における粗利益率低下を主因に連結の粗利益率は前年同期比0.1%低下しました。営業利益については、新社屋建設に伴う経費増の他、連結子会社の店舗拡充に伴う人件費、家賃、減価償却費等の増加および新設連結子会社の立ち上げに係る先行投資的な経費支出もあって、販管費が前年同期比2億2千3百万円の増加となったことから、同89.6%減少の2千5百万円となりました。経常利益については、為替差益の増加等により同68.7%減少の8千6百万円となりましたが、四半期純利益は、同87.7%減少の2千1百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具家庭用品事業)

当セグメントの売上高は、国内の専門店向けリビング家具や家庭用品などの売上が減少しましたが、欧米向けキッチン用品の売上が増加するとともに、携帯端末商材も好調に売り上げを伸ばしたことから、前年同期比15.3%増加の39億1千4百万円となりました。なお、WMFブランドのドイツ製圧力鍋等のクッキング用品を販売するヴェーエムエフジャパンコンシューマーズ(株)の売上については、設立間もないこともあり、売上への貢献は限定的なものとなっています。セグメント利益については、アジア商社拠点による利益率の低い売上が増加したことや、新会社設立に係る先行投資的な経費増もあり、同32.1%減少の1億7千6百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当セグメントの売上高は、主力商材であるドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売上高が一部商品の値下げもあって前年同期実績を下回りました。単体では、防災用品の売上が伸びてきたものの、専門店向け縫製小物等の売上が減少したことから、前年同期比0.7%減少の18億3千9百万円となりました。セグメント利益は、(株)ビルケンシュトックジャパンの店舗網拡充に係る経費増もあって、同49.8%減少の3千万円となりました。

(家電事業)

当セグメントの売上高は、理美容家電の国内売上が引き続き堅調に推移しましたが、三發電器製造廠有限公司の売上や、前年好調だった小物生活家電の売上が減少したことから、前年同期比26.0%減少の9億4千6百万円となりました。この結果、セグメント利益は、4千5百万円の赤字となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億8千1百万円減少の148億9千万円となりました。主な資産の変動は、「建物及び構築物」が6億3千8百万円増加したものの、「現金及び預金」が4億3千9百万円、「受取手形及び売掛金」が5億8千5百万円、「建設仮勘定」が2億7千8百万円、それぞれ減少しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億5千6百万円減少の78億3千2百万円となりました。主な負債の変動は、「短期借入金」が3億3千4百万円増加したものの、「支払手形及び買掛金」が1億2千4百万円、「未払法人税等」が3億7千7百万円、それぞれ減少しております。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円減少の70億5千8百万円となりました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が1億8千6百万円減少した一方、「為替換算調整勘定」が8千1百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は45.7%、1株当たり純資産は587円83銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,525	1,436,735
受取手形及び売掛金	5,429,537	4,844,531
有価証券	16,087	—
商品及び製品	2,700,009	2,792,913
仕掛品	36,986	32,279
原材料及び貯蔵品	124,461	132,341
繰延税金資産	245,833	240,949
前渡金	107,772	185,448
前払費用	81,244	75,938
短期貸付金	1,268	1,148
その他	466,844	485,998
貸倒引当金	△7,992	△9,713
流動資産合計	11,078,578	10,218,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	788,206	1,426,223
機械装置及び運搬具（純額）	143,702	149,608
工具、器具及び備品（純額）	100,782	107,985
土地	827,502	827,502
リース資産（純額）	8,071	6,672
建設仮勘定	278,618	—
有形固定資産合計	2,146,883	2,517,991
無形固定資産		
リース資産	21,519	18,303
その他	308,437	302,606
無形固定資産合計	329,956	320,910
投資その他の資産		
投資有価証券	1,339,938	1,329,716
長期貸付金	18,236	17,896
繰延税金資産	45,615	51,278
破産更生債権等	2,830	6,770
その他	460,618	476,462
貸倒引当金	△51,420	△49,662
投資その他の資産合計	1,815,819	1,832,461
固定資産合計	4,292,659	4,671,363
繰延資産		
創立費	946	898
繰延資産合計	946	898
資産合計	15,372,183	14,890,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,089,379	964,667
短期借入金	3,294,905	3,629,665
リース債務	19,381	19,381
未払法人税等	422,015	44,792
繰延税金負債	—	1,635
賞与引当金	306,055	227,140
役員賞与引当金	53,712	10,320
未払金	946,770	877,247
未払費用	237,030	216,130
未払消費税等	85,035	6,534
その他	185,639	308,653
流動負債合計	6,639,924	6,306,169
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,200,000
リース債務	11,688	6,843
繰延税金負債	381	403
再評価に係る繰延税金負債	81,906	81,906
退職給付引当金	149,664	133,848
役員退職慰労引当金	18,437	19,550
資産除去債務	33,517	33,595
その他	53,508	50,294
固定負債合計	1,549,106	1,526,443
負債合計	8,189,030	7,832,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	645,678	645,815
利益剰余金	6,201,881	6,015,442
自己株式	△314,408	△307,622
株主資本合計	7,534,065	7,354,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,135	△19,147
繰延ヘッジ損益	8,167	1,755
土地再評価差額金	64,686	64,686
為替換算調整勘定	△672,594	△591,483
その他の包括利益累計額合計	△591,603	△544,190
新株予約権	91,446	84,549
少数株主持分	149,244	163,312
純資産合計	7,183,153	7,058,221
負債純資産合計	15,372,183	14,890,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	7,477,903	7,512,079
売上原価	5,424,706	5,456,739
売上総利益	2,053,197	2,055,339
販売費及び一般管理費		
販売費	313,651	395,642
一般管理費	1,492,929	1,634,073
販売費及び一般管理費合計	1,806,580	2,029,716
営業利益	246,616	25,623
営業外収益		
受取利息	283	505
受取配当金	11,200	9,877
為替差益	7,083	27,632
持分法による投資利益	19,287	24,113
その他	2,284	9,849
営業外収益合計	40,139	71,978
営業外費用		
支払利息	8,683	10,359
その他	756	493
営業外費用合計	9,440	10,853
経常利益	277,315	86,748
特別利益		
固定資産売却益	20	115
その他	2,851	—
特別利益合計	2,872	115
特別損失		
固定資産除却損	3,924	96
特別退職金	1,243	—
その他	75	192
特別損失合計	5,243	289
税金等調整前四半期純利益	274,944	86,574
法人税、住民税及び事業税	27,592	40,805
法人税等調整額	65,852	18,030
法人税等合計	93,445	58,836
少数株主損益調整前四半期純利益	181,499	27,738
少数株主利益	5,084	6,105
四半期純利益	176,414	21,632

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	181,499	27,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,820	△27,283
繰延ヘッジ損益	△9,159	△6,412
為替換算調整勘定	35,607	89,072
その他の包括利益合計	49,268	55,375
四半期包括利益	230,767	83,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,962	69,046
少数株主に係る四半期包括利益	7,805	14,067

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,393,374	1,852,740	1,278,541	6,524,657	953,246	7,477,903	—	7,477,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,074	8,743	—	9,817	19,124	28,941	△28,941	—
計	3,394,449	1,861,483	1,278,541	6,534,474	972,370	7,506,845	△28,941	7,477,903
セグメント利益又は 損失(△)	259,720	61,400	40,693	361,814	△40,280	321,534	△74,918	246,616

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△74,918千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,914,170	1,839,246	946,012	6,699,430	812,648	7,512,079	—	7,512,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,826	2	—	9,829	16,641	26,470	△26,470	—
計	3,923,997	1,839,249	946,012	6,709,259	829,290	7,538,549	△26,470	7,512,079
セグメント利益又は 損失(△)	176,443	30,793	△45,188	162,048	△16,447	145,600	△119,977	25,623

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△119,977千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。